

# 目 次

はしがき

凡 例

序章..... 1

1. 制度改正の趣旨 1
2. 改正法成立までの経緯 2

第1章 特許関係料金の改定..... 7

1. 改正の必要性 7
  - (1) 料金制度の基本的考え方 7
  - (2) 現行制度 8
  - (3) 改正の必要性 8
2. 改正の概要 9
  - (1) 出願手数料 10
  - (2) 審査請求手数料 10
  - (3) 特許料 10
3. 特許法の改正条文の解説 10
  - (1) 出願手数料 12
  - (2) 審査請求手数料 13

第2章 審査請求手数料の返還制度の導入..... 15

1. 改正の必要性 15
  - (1) 現行制度 15
  - (2) 改正の必要性 15
2. 改正の概要 16
3. 特許法の改正条文の解説 16

- (1) 審査開始の具体的時期 17
- (2) 返還請求が可能な者 18
- (3) 返還額 18
- (4) 料金返還の請求期間 19

第3章 共有に係る特許権等の減免措置の見直し…………… 21

1. 改正の必要性 21

- (1) 現行制度 21
- (2) 改正の必要性 21

2. 改正の概要 22

3. 特許法等の改正条文の解説 22

- (1) 審査請求手数料以外の共有に係る手数料の納付について 25
- (2) 「自己の特許を受ける権利について」 25
- (3) 審査請求後の補正による請求項の増加 25
- (4) 改正前のTLO法第12条第5項の削除 28
- (5) TLO法第12条第6項 29
- (6) TLO法第12条第8項 29

第4章 特許料等の減免に係る関係法令の見直し…………… 31

1. 改正の必要性 31

- (1) 現行制度 31
- (2) 改正の必要性 33

2. 改正の概要 35

- (1) 独立行政法人及びその認定TLO 35
- (2) 国立大学等及びその承認TLO 35
- (3) 公設試験研究機関 36

3. 特許法等の改正条文の解説 36

- (1) 対象となる独立行政法人 39

- (2) 高等専門学校を設置する者に関する適用除外 40
- (3) 職務発明 40
- (4) 対象となる公設試験研究機関 41
- (5) 職務発明 42

第5章 異議申立制度と無効審判制度の統合…………… 49

- 1. 改正の必要性 49
  - (1) 現行の異議申立制度と無効審判制度の概要 49
  - (2) 現行制度の問題 50
  - (3) 問題点への対処 52
- 2. 改正の概要 52
- 3. 特許法の改正条文の解説 53
  - (1) 異議申立てに関する章、及び条文の削除 53
  - (2) 無効審判の請求人適格の変更 53
- 4. 他法の関連改正 58
  - (1) 実用新案法及び意匠法 58
  - (2) 商標法 58

第6章 無効審判の請求理由の記載要件…………… 59

- 1. 改正の必要性 59
- 2. 改正の概要 59
- 3. 特許法の改正条文の解説 60

第7章 無効審判の請求理由の要旨を変更する請求書の補正の例外的認容… 63

- 1. 改正の必要性 63
  - (1) 現行制度 63
  - (2) 現行制度の問題点 63
  - (3) 理由証拠の追加の容認と基準の明確化の必要性 64

(4) 請求書の補正の要件についての基本的な考え方	65
(5) 訂正請求があった場合の特則	66
(6) 関連する手続の整備	66
2. 改正の概要	67
3. 特許法の改正条文の解説	67
(1) 補正の形式的要件（第131条の2第1項）	67
(2) 補正許可の要件（第131条の2第2項）	68
(3) 補正許可・不許可の決定に対する不服申立の遮断	70
(4) 関連する手続の整備	71
4. 他法の関連改正	74
(1) 実用新案法	74
(2) 旧実用新案法	76
(3) 意匠法	76
(4) 商標法	76

第8章 無効審判の審決取消訴訟係属中における訂正審判請求期間の制限、  
 審決取消訴訟における差戻し決定、及び差戻し後の訂正請求の導入  
 ..... 79

1. 改正の必要性	79
(1) 概要	79
(2) 事件の「キャッチボール」とは	79
(3) 事件のキャッチボールの現状	81
(4) キャッチボールの問題点	82
(5) 改正の基本的方向性	83
2. 改正の概要	84
(1) 訂正審判に関する改正	84
(2) 審決取消訴訟に関する改正	84

(3) 無効審判に関する改正	84
3. 特許法の改正条文の解説	85
(1) 審決取消訴訟提起後の訂正審判の時期的制限	85
(2) 裁判所の職権による原審決の取消し及び差戻し	88
(3) 差戻し後の審理・審決と無効審判中での訂正請求機会の確保	93
(4) 訂正審判と差戻し後の無効審判の調整	96
4. 他法の関連改正	99

第9章 無効審判の審決取消訴訟における求意見制度及び意見陳述制度の  
導入..... 101

1. 改正の必要性	101
(1) 無効審判における審決取消訴訟の訴訟当事者	101
(2) 特許庁の訴訟関与の必要性	101
(3) 求意見・意見陳述制度の必要性	102
2. 改正の概要	103
3. 特許法の改正条文の解説	103
4. 他法の関連改正	105

第10章 特許法第37条の規定様式の国際調和..... 107

1. 制度改正の必要性	107
(1) 発明の単一性の要件の趣旨	107
(2) これまでの制度改正の経緯	107
(3) 具体的問題点	108
2. 改正の概要	109
3. 特許法等の改正条文の解説	110

第11章 国際出願手続の簡素化..... 111

1. 改正の必要性	111
-----------	-----

- (1) みなし全指定 111
- (2) 拡張国際調査及び国際予備審査請求 112
- 2. 改正の概要 113
- 3. 国際出願法の改正条文の解説 113

第12章 附則について…………… 119

- 1. 附則の概要 119
  - (1) 改正法の施行期日 119
  - (2) 経過措置 119
  - (3) 過去の改正法の一部改正及び経過措置 120
  - (4) 罰則に関する経過措置 120
  - (5) 政令への委任 120
- 2. 施行期日（附則第1条） 121
  - (1) 主施行日（平成16年1月1日）から施行するもの 121
  - (2) 平成16年4月1日から施行するもの 122
- 3. 特許法の改正に伴う経過措置（附則第2条） 122
  - (1) 発明の単一性の規定方式の改正に伴う経過措置（第1項） 122
  - (2) 特許関係料金の改定に伴う経過措置 123
  - (3) 紛争処理制度の改正に伴う経過措置 128
- 4. 実用新案法の改正に伴う経過措置（附則第3条） 135
  - (1) 単一性要件の規定方式の改正に伴う経過措置（第1項） 136
  - (2) 独立行政法人の納付すべき料金についての経過措置（第2項） 137
  - (3) 共有の場合の登録料の猶予・追納の扱い（第3項） 137
  - (4) 紛争処理制度改正に伴う経過措置（第4項、第5項） 137
- 5. 意匠法の改正に伴う経過措置（附則第4条） 137
  - (1) 独立行政法人の納付すべき料金についての経過措置（第1項） 138
  - (2) 紛争処理制度の改正に伴う経過措置（第2項、第3項） 138
- 6. 商標法の改正に伴う経過措置（附則第5条） 138

(1) 独立行政法人の納付すべき料金についての経過措置（第1項）	139
(2) 紛争処理制度の改正に伴う経過措置（第2項、第3項）	139
7. 国際出願法の改正に伴う経過措置（附則第6条）	140
8. 特例法の改正に伴う経過措置（附則第7条）	141
9. TLO法の改正に伴う経過措置（附則第8条）	142
10. 産業技術力強化法の改正に伴う経過措置（附則第9条）	144
11. 過去の法令の一部改正及び経過措置（附則第10条～第16条）	144
(1) 昭和62年の改正法の一部改正（附則第10条）	144
(2) 昭和62年の改正法の一部改正に伴う経過措置（附則第11条）	145
(3) 平成5年の改正法の一部改正（附則第12条）	146
(4) 平成5年の改正法の一部改正に伴う経過措置（附則第13条）	158
(5) 平成6年の改正法の一部改正（附則第14条）	159
(6) 平成6年の改正法の一部改正に伴う経過措置（附則第15条）	160
(7) 平成8年の改正法の一部改正（附則第16条）	160
12. その他（附則第17条～第19条）	161
(1) 罰則の適用に関する経過措置（附則第17条）	161
(2) 政令への委任（附則第18条）	162
(3) 検討（附則第19条）	162

条文索引	163
------	-----

執筆担当者

※ 条文中に下線を付した部分は、改正又は新設された箇所であることを表す。